別紙様式第1　様式3－2　　個票 (1)

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市区町村名　佐川町　（都道府県：高知県　）
本事業の担当部局名　健康福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)・(2)　新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	佐川町新婚生活応援事業
実施期間	交付決定日　～　令和3年3月31日
所要見込額	600 千円　補助率：1/2（交付金所要額：300 千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	「第5次佐川町総合計画」において、結婚・出産・育児に対する環境づくりの施策として、 施策14　出会い・恋愛・結婚の希望を叶える環境づくり 施策15　安心して子どもを産める環境づくり 施策16　地域ぐるみで子育てできる環境づくり 施策17　子どもが安心して遊べる環境づくり の4つを掲げている。本事業は上記のうち、施策14に該当する。

個別事業の内容

（個別事業の内容）

1．概要

新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する支援を実施する。

・国費を活用した事業開始年度　平成29 年度

【補助対象要件】

・所得要件　☑ 世帯の所得が340万円未満　☐ 自治体独自基準（　）

・年齢要件　☑ 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯　☐ 自治体独自基準（　）

【補助基準額・その他自治体が独自に定める補助の基準等】

・補助基準額　☑「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円（交付金基準額と同額）
☐ 自治体独自基準
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定　円
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定
住宅　円　引越　円

・その他独自要件　☐ あり　☑ なし
独自要件の内容（　）

2．積算根拠

(1)支給見込世帯数　2 世帯

【積算根拠】

2件（支給見込世帯数）×30万円（補助上限額）×1/2（補助率）＝300千円

・2件については、令和元年度の当事業における支給実績(見込)を引用。

(2)広報の実施予定　町HPへの掲載、町広報への掲載（年2回）、町民課窓口でのチラシ配布

・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目	単位	目標値	
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	60	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	

（参考指標）
婚姻数：30（平成30年度）
出生数：60（平成30年度）
出生率：4.64（平成30年度）

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	高知県のHPにおいて、本事業の紹介に加えて、佐川町HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	対象世帯の利用頻度が多いと考えられる町内のスーパーマーケット、ドラックストア及び家電量販店に対し、ポスター掲示を依頼し周知をおこなう。
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 （関係部局等） （配慮すること）
・委託契約の有無及び契約方式	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 ☐有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　☐無 ☐①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式)（事業の内容）　☐②競争入札方式（随契の理由）　☐③随意契約
・システム等導入に係る管財部局の確認	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無　☐ 有　取組名：　☐ 無 有の場合の担当部局：